

評価対象年度	平成23年度	<b>施策評価シート</b>	政策	6	施策	13
施策名	13		次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	施策担当部局	保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁	
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	6	子どもを生み育てやすい環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	保健福祉部 (子育て支援課)	

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○出産や子育てに関する不安が減り, 少子化の状況が改善されている。</li> <li>○仕事と生活の調和が図られ, 夫婦が共に協力しながら子育てを行っている。</li> <li>○子育てで家庭の多様なニーズに応じた各種保育サービスが提供されている。</li> <li>○地域住民の連携と協力のもと, 地域全体で子育てを行う環境が整備され, 子どもが健康で社会性豊かにはぐくまれている。</li> <li>○身近な地域で, 産科や小児科など母と子どもの大切な命を支える医療体制が充実し, 安心して出産や育児を行う人が増えている。</li> </ul>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 少子化の流れに歯止めをかけるため, 市町村・企業・NPOなどとの連携・協働により, 少子化対策を総合的に推進する。</li> <li>◇ 県民一人一人が子育てに関心を持ち, 宮城の将来を担う子どもたちを地域全体で育てる機運を醸成するため, 「子育て支援を進める県民運動」を展開する。</li> <li>◇ 働きながら子育てを行う従業員等が, 育児休業の取得や職場復帰しやすい環境を整備するため, 企業等における仕事と子育ての両立に向けた取組を支援する。</li> <li>◇ 子育てを行う親の多様なニーズにこたえるため, 保育所入所待機児童の解消に向けた保育所整備等の促進, 家庭的保育, 延長保育など各種保育サービスや放課後児童クラブの充実に向けた取組を支援する。</li> <li>◇ 不登校や引きこもりなど悩みを抱える子どもや, 子育てに不安・問題を抱える親や家族に対し, 相談・指導の充実を図る。</li> <li>◇ 関係機関の連携により, 児童虐待を未然に防止するための調査や相談などの専門的な支援を行うとともに, 早期発見や保護児童等に対する援助を行うなど, 迅速かつ的確な対応を推進する。</li> <li>◇ 周産期・小児救急医療体制の充実に取り組みむとともに, 不妊治療を行う夫婦に対する支援を行う。</li> </ul>	

<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・隣県・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年の合計特殊出生率は全国が1.39に対して, 宮城県は1.30(全国43位)であり, 人口の維持水準とされる2.07に遠く及ばない状況にある。</li> <li>・国においては, 関係閣僚と有識者からなる検討会議が「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を取りまとめており, その中で「働き方の改革による仕事と生活の調和の実現」と「家庭における子育て」を包括的に支援する枠組み(社会的基盤)の構築」の必要性を示している(平成19年12月)。</li> <li>・平成20年7月には, 国において「社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～」をとりまとめ, 未来を担う「子どもたち」を守り育てる社会の実現を重点課題のひとつとし, 保育サービス等の子育てを支える社会的基盤の整備と, 仕事と生活の調和の実現に向けた取組を, 今後, 重点的に推進することとしている。</li> <li>・さらに国は, 平成22年1月29日に, 「子ども・子育てビジョン」を閣議決定し, 「子どもを生み育てることに夢を持てる社会」, 「社会全体で子育てを支える社会」を目指して取り組むこととしている。</li> <li>・平成22年3月に, 県の次世代育成支援行動計画である「新みやぎ子どもの幸福計画」後期計画(平成22年度～平成26年度)を策定した。</li> <li>・次世代育成に係る住民サービスの提供主体である市町村においては, 保育サービスや給付制度の拡充など, 住民ニーズに対応した施策の展開に努めている。</li> <li>・また, 国においては, 幼保一体化を含めた子育て支援の一元的な制度を構築する「子ども・子育て新システム」の導入に向けた検討が進められており, 平成24年3月に, 新システムの基本制度と法案骨子を決定した。</li> <li>・なお, 子育て中の女性の就労意欲は年々高まっており, 震災後の生活ないし労働環境の変化等から, 子育て支援機能の一層の充実を求める傾向にある。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,188,641	3,624,736	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	※達成度				
	A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが, 設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している, 又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず, 設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず, 判定できない」				
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	合計特殊出生率	1.29 (平成20年)	1.30 (平成22年)	1.40 (平成25年)	B
2-1	育児休業取得率(男性)(%)	4.1% (平成21年度)	2.3% (平成23年度)	6.0% (平成25年度)	C
2-2	育児休業取得率(女性)(%)	75.8% (平成21年度)	66.2% (平成23年度)	85.0% (平成25年度)	C
3	保育所入所待機児童数(仙台市を除く)(人)	511人 (平成21年度)	343人 (平成23年度)	0人 (平成25年度)	B

## ■ 施策評価（原案）

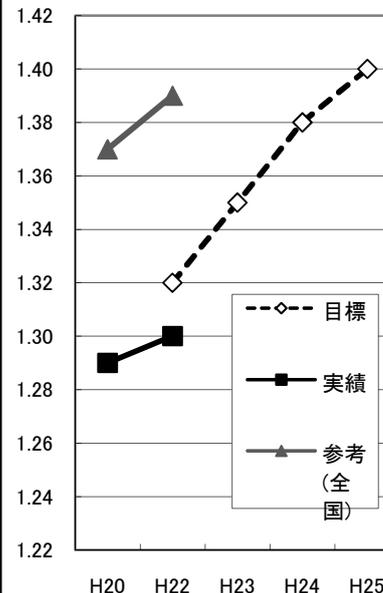
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標等の状況に関してみると、合計特殊出生率は全国平均値の1.39を0.09ポイント下回っており、順位は全国で43位である。一般的に、合計特殊出生率は、大都市圏において低い傾向にあり、本県においても仙台市の合計特殊出生率は、例年、県平均を下回り、県全体の率を下げる状況になっている。こうした状況にありながら、実績値は前年を0.05ポイント上回っており、初期値と比較してもわずかながら向上している。</li> <li>・また、育児休業取得率について、男性では、初期値を下回るものの、全国平均よりも高い水準にあり、前年度の実績値をわずかながら上回っている。なお、女性については、前年度の実績を大きく下回ることとなったが、それについては、東日本大震災により働く女性の雇用環境が厳しさを増したことが影響したものと考えられる。</li> <li>・一方、保育所入所待機児童数は、初期値から比べると168人減の343人となっており、目標である平成25年度の解消に向け、着実に推移している。</li> <li>・県民意識調査からは、重視度について、「重視」の割合が88.1%である一方、満足度について、「満足」の割合が43.0%と5割を下回っており、重視度と満足度との乖離が大きいことから、県民の期待が非常に大きい分野であると考えられる。</li> <li>・社会経済情勢等からは、子どもを生み育てやすい労働環境の整備による仕事と生活の調和実現の重要性が伺える。</li> <li>・また、ひとり親家庭への支援対策として児童扶養手当の給付、医療費の助成、電話相談事業などを実施し、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めている。</li> <li>・施策を構成する事業の状況に関しては、子育て支援や労働環境の整備に関連する事業を通じて仕事と生活の両立の促進とともに、子育てや小児医療に対する相談窓口の設置などにより、安心して子育てできる社会環境の整備が一定程度進んでいるものと見られる。</li> <li>・以上のことから、本施策の進捗状況に関しては、わずかながら改善の方向に進んでいる目標指標等も見られるものの、震災の影響等もあり、県民のニーズに応えきれていない部分もあることから、やや遅れているものと判断する。</li> </ul>
<p>【評価】</p>	
<p>やや遅れている</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災からの復旧・復興を優先しながらも、国、市町村、関係団体や企業等と連携して少子化対策を着実に推進し、安心して子育てができる社会の実現に向け、引き続き取り組む必要がある。</li> </ul> <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場における仕事と子育ての両立支援については、県の施策のみでは限界があることから、国の労働関係機関と連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、地域のニーズに対応した効果的な取組について検討する。</li> <li>・また、企業においても、労働者の仕事と家庭の両立を支援する環境づくりが進められるよう、事業をさらに推進していく。</li> <li>・住民サービス向上のための財源確保については各自治体でも苦慮しているところである。また、国においても、財源やサービス等の一元的な制度を構築する「子ども・子育て新システム」の導入に向けた検討が進められているところであり、制度の移行が円滑に進み、施策の効果がより高いものとなるよう、国に提案していく。</li> <li>・また、厳しい財政状況に置かれている現状を踏まえながらも、基金等を活用し、待機児童解消推進事業の実施等によって保育所等の整備促進を図るなど、子育て環境の改善に努める。</li> <li>・さらに、各種施策が有機的に結合し、効果を発揮するためには、子育ての喜びや大切さを住民が感じられることが重要であることから、社会全体の意識改革のため、地域全体で子育てを支援する機運を醸成していくための県民運動を継続的に展開していく。</li> <li>・今後とも、国、市町村、企業、関係団体等との連携を図りながら、少子化対策のための各種取組を総合的かつ着実に推進していく。</li> </ul>	

### 目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	合計特殊出生率 15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年度の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の平均子ども数に相当する。	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
目標値(a)		-	1.32	1.35	1.38	1.40	
実績値(b)		1.29	1.30	-	-	-	
達成(進捗)率(b)/(a)		-	98%	-	-	-	
	達成度	-	B	-	-	-	

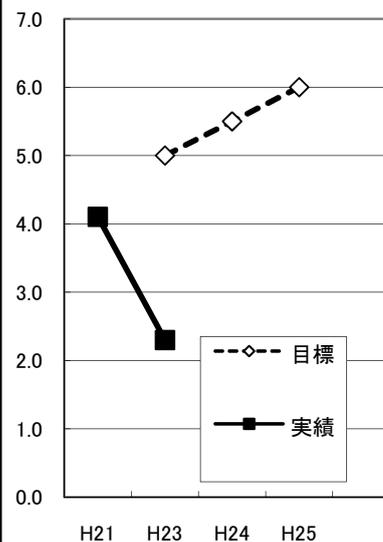


**目標値の設定根拠**  
 ・平成17年に出生数が20,000人の大台を初めて割り込むこととなった。このため、平成25年時点で出生数20,000人への回復を当面の目標として設定したものである。この場合の平成25年の合計特殊出生率は、1.40程度となり、この目標を達成するためには年平均0.03ポイント程度の上昇が必要となる。(少子化の状況を表す指標として多く使われ、全国値や他県との比較が容易な合計特殊出生率を指標としている。)

**実績値の分析**  
 ・実績値は初期値から0.01ポイント上昇(前年値から0.05ポイント上昇)したものの、人口置換水準(長期的に人口が安定的に維持される合計特殊出生率の水準)とされる2.07を大きく下回っており、少子化の現状に変わりはない。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・宮城県は全国値の1.39を0.09ポイント下回っており、順位は全国で43位で、東北6県の中では最下位となっている。

2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	育児休業取得率(男性)(%) 当該年度の中に配偶者が出産した者のうち、当該年度の所定の期日(基準日=調査日より異なる)までの間に育児休業を取得した者の割合	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
目標値(a)		-	5.0	5.5	6.0	-	
実績値(b)		4.1	2.3	-	-	-	
達成(進捗)率(b)/(a)		-	46%	-	-	-	
	達成度	-	C	-	-	-	

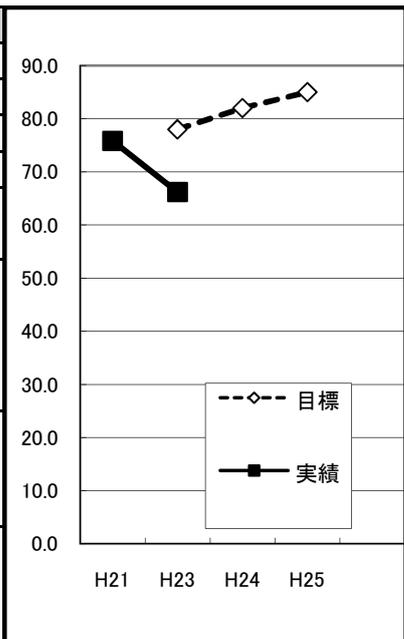


**目標値の設定根拠**  
 ・国が平成19年12月に策定した「仕事と生活の調和推進のための行動指針」においては、平成29年の数値目標として、男性の育児休業取得率を10%としており、全国の男性の育児休業取得率は、平成20年度1.2%、本県の男性の育児休業取得率は、平成21年度4.1%であることから、これらの状況を勘案し、国の平成29年の目標値(10%)を念頭に置きながら、毎年0.5%程度の伸びを見込み、平成25年度目標数値としては6.0%とした。

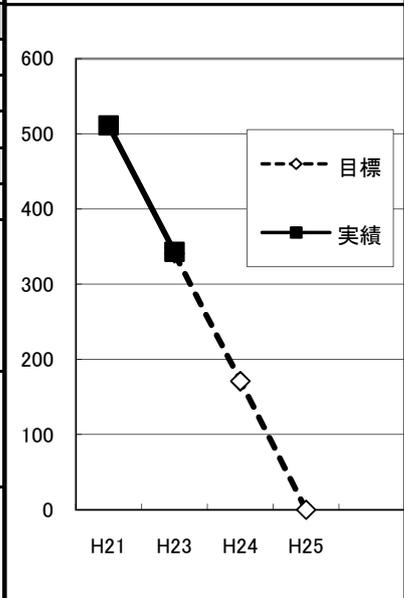
**実績値の分析**  
 ・平成22年度(現況値)において2.2%、平成23年度においては2.3%と、わずかながら着実に伸びており、育児休業制度の周知・啓発が浸透してきている。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・全国及び近隣他県との比較でみても、概ね高い水準で推移している。  
 全国(H22) 1.38%  
 近隣県(秋田(H23) 1.5%、山形(H23) 0.9%)

目標指標等名 (下段:説明)		評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2-2	育児休業取得率(女性)(%)	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	78.0	82.0	85.0	-
		実績値(b)	75.8	66.2	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	85%	-	-	-
		達成度	-	C	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・国が平成19年12月に策定した「仕事と生活の調和推進のための行動指針」においては、平成29年の数値目標として、女性の育児休業取得率を80%としており、全国の女性の育児休業取得率は、平成20年度で90.6%、本県の女性の育児休業取得率は、平成21年度75.8%であったことから、以上の状況を勘案し、女性の育児休業取得率については、全国値が上昇傾向にあること等を考慮し、第1期目標値を越えて85.0%とした。</p>						
実績値の分析	<p>・平成22年度(現況値)において86.1%と大きな伸びをみせたところである。平成23年度においては66.2%と大きく落ち込んだものであるが、震災等により調査時点(平成23年7月現在)の事業所の厳しい状況・労働環境から取得率に影響したとも考えられる。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・近隣県(H23)の状況 山形県:85.3% 秋田県:85.1%</p>						



目標指標等名 (下段:説明)		評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3	保育所入所待機児童数(仙台市を除く)(人)	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	341	171	0	-
		実績値(b)	511	343	-	-	-
		達成(進捗)率(a)/(b)	-	99%	-	-	-
		達成度	-	B	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・児童福祉法第24条において、「市町村は、監護すべき乳幼児等の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあったときは、それらの児童を保育所において保育しなければならない。」と規定されていることから、5年間で、保育所入所待機児童数を0とするよう目標値を設定。</p>						
実績値の分析	<p>・平成21、22年度において、安心子ども基金を活用した新たな保育所整備が積極的に推進され、受入枠が拡大されたことから、平成21年度と比較し、待機児童は168人の減となった。 ・引き続き安心子ども基金を活用した保育所整備等を推進し、受入枠の拡大を図る。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・平成23年4月1日現在における待機児童数は、平成21年度と比較し168人減の343人で、全国7位。</p>						



**県民意識調査結果**

調査実施年度 (調査名称)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)		
この施策 に対する 重視度	重 要	62.0%	87.4%	61.1%	88.1%			
	やや重要	25.4%		27.0%				
	あまり重要ではない		3.5%		3.7%			
	重要ではない		1.4%		1.2%			
	わからない		7.7%		7.0%			
	調査回答者数		1,841		1,922			
この施策 に対する 満足度	満 足	10.8%	41.5%	11.3%	43.0%			
	やや満足	30.7%		31.7%				
	やや不満		24.4%		26.0%			
	不満		14.8%		13.1%			
	わからない		19.3%		17.9%			
	調査回答者数		1,812		1,899			
調査結果について		<p>・重視度について、「重視」の割合が9割弱で推移していることから、この施策に対する県民の期待が相当高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度については、「満足」の割合が43.0%と5割を下回っており、重視度との乖離も大きいことから、県民の期待に十分に応えられているとは言えない状況にある。</p> <p>・優先すべき項目として、「育児休業取得の促進や職場復帰しやすい環境づくりなど、企業等における仕事と子育ての両立支援」、「入所待機児童解消に向けた保育所整備等の促進と延長保育などの各種保育サービスや放課後児童クラブの充実に向けた取組支援」を回答する割合が高く、今後これらに対応する事業に取り組んでいく必要がある。</p>						

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況						
			担当部局・課室名	特記事項	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)		
1	子育て支援を進める県民運動推進事業	8,101	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
			震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、宮城の将来を担う子どもの育ちを地域社会全体で支援していく取組を行う。		震災の影響により、みやぎっこ応援隊“すくすくエールズ”会員募集活動を一時休止したものの、平成23年10月22日より再開。 ・みやぎっこ応援カード協賛店:2,840店舗(平成24年3月12日現在)				
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興2②③	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	8,101	-	-		
2	次世代育成支援対策事業	4,512	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
			震災により多くの子どもや家庭が様々な被害を受け子育てを取り巻く環境が変化しているため、震災復興における子育て支援施策の推進に当たり、次世代育成支援対策地域協議会の提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。		・次世代育成支援対策地域協議会の開催:1回 ・市町村による母親クラブ助成事業への補助金交付:16市町,38クラブ				
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興2②③	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
妥当	成果があった	効率的	維持	6,208	4,512	-	-		
3	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	140	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
			震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、啓発等を行います。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。		・「学ぶ土台づくり」推進計画の周知(各関係機関へ計画の送付1,200件,各種会議及び研修会での周知9件) ・親になるための教育の推進(高校生対象:9校実施) ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議設立準備会の開催				
	教育庁 教育企画室	取組15 再掲 震災復興6②①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	140	-	-		
4	「仕事」と「家庭」両立支援事業	1,185	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
			労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進や、雇用環境の整備に向けた普及啓発を行う。		ファミリー・サポート・センターを設置する市町村に運営費補助を行った。 設置市町:2市町				
	経済商工観光部 雇用対策課	取組18に再掲	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	456	1,185	-	-		
5	待機児童解消推進事業	1,570,128	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
			待機児童解消に向け、震災等の影響も考慮した上で、待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大に向けた保育所整備や、家庭的保育者の育成支援等を行う。		・安心子ども基金を活用した保育所整備整備保育所数:17か所(うち、繰越11箇所) ・家庭的保育者育成研修の実施受講者:38人				
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興2②②	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
妥当	成果があった	効率的	維持	1,516,458	1,570,128	-	-		

6	保育対策等促進事業	205,128	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			多様なニーズに対応した保育サービスの促進を図るため、震災に伴う勤務形態の変化等に対応した各種保育サービス事業の提供を支援する。				平成22年と比較し、私立保育所が13ヶ所増となったことから、特に延長保育サービスの充実が図られた。 ・特定保育10ヶ所 ・休日保育1ヶ所 ・病児・病後児保育5ヶ所 ・家庭的保育 3市町 ・延長保育63ヶ所			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	204,769	205,128	-	-
7	児童クラブ等活動促進事業	257,895	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			放課後児童クラブの利用児童数の増加や開所時間の延長等のニーズ及び震災に伴う影響等に対応するため、放課後児童クラブの運営を支援する。				東日本大震災による被災により、休止中のクラブがあったが、当該要因を除けば補助対象クラブは増加している。 ・国庫補助適用クラブ 187ヶ所 ・県補助適用クラブ(市町村振興総合補助金) 6ヵ所			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	220,465	257,895	-	-
8	子どもメンタルサポート事業	8,527	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			不登校や引きこもり、震災に伴う影響など、心に不安を抱える児童とその親に対する専門的なケアを行うとともに、社会的・精神的自立を図るための取組を支援する。				・子どもメンタルクリニック開所延べ日数:426日 ・子どもメンタルクリニック 患者実人数:4,187人(新患:880人,再診:3,307人) 患者延べ人数:4,980人			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	保健福祉部 子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	7,778	8,527	-	-
9	子ども虐待対策事業	20,198	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				・相談対応職員(児童心理司,家庭児童相談員,緊急電話対応職員)配置数:27人 ・児童相談所の虐待相談件数: H22 750件 → H23 685件			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	保健福祉部 子育て支援課	取組25に再掲 震災復興 2②③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,078	20,198	-	-
10	母子保健児童虐待予防事業	702	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			育児不安や虐待要因の一つである産後うつ病を早期に発見するとともに、震災に伴う影響等への適切な支援を行う。				・子ども総合センターにおいて、市町村及び県保健福祉事務所の母子保健担当者等を対象に、児童虐待予防に関する研修を2回実施した。また、産後うつや育児不安による虐待リスクの高い妊産婦を早期に発見するため、EPDS(エジンバラ産後うつ病質問票)を活用した支援を、全市町村で早期に再開した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	保健福祉部 子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	672	702	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
11	教育・福祉複合施設整備事業	54,451	<p>(仮称)総合教育センター、美田園高等学校、子ども総合センター、中央児童相談所及びリハビリテーション支援センターについて、PFI事業を活用した施設整備を進め、教育と福祉の機能向上や連携強化を図る。また、今回の震災経験を契機として、備蓄庫や非常電源等の設置のほか、大規模災害に備え備蓄品を整備するなど防災機能の強化を図る。</p>				<p>・震災の発生に伴い、建設工事を一時中止し、現場の片付けや応急復旧作業を実施した。 ・被害状況調査を行い、調査結果に基づき本格復旧工事を実施。その後、平成23年11月から建設工事を再開した。 ・特定事業契約の変更契約に防災機能を高めるための設計変更及び工事を追加し、締結した。</p>				
	保健福祉部 子育て支援課、 障害福祉課 教育庁 高校教育課、 教職員課		取組17 <b>再掲</b>  震災復興 ※6①⑩ ※6①⑪	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	廃止	10,205	54,451	-	-				
12	小児救急医療対策事業	18,371	<p>小児の急なけがや発熱等に対する不安を解消するための取組や、小児科医以外の医師に対し救急患者への対応に必要な知識の向上を図るための取組を推進する。</p>				<p>・電話相談の実施(毎日午後7時～午後11時実施,365日,相談件数10,775件)</p>				
	保健福祉部  医療整備課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	19,438	18,371	-	-				
13	不妊治療相談・助成事業	93,291	<p>不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、その相談活動等を行う「不妊専門相談センター」を運営する。</p>				<p>・不妊専門相談センター:助産婦及び医師による相談事業を、東北大学病院への委託により実施し、58件の相談に応じた。 ・不妊治療を受けている夫婦を対象に、1回当たり15万円を限度に年度当たり2回(初年度は3回)まで通算5年間治療費の一部を助成した。助成件数は614件。</p>				
	保健福祉部  子育て支援課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	87,032	93,291	-	-				
14	地域周産期医療提供体制確保事業	21,086	<p>不足している産科医師等を確保・周産期医療体制の充実を図るため、分娩に当たった産科医師等や産科を目指す研修医に対し手当を支給する医療機関へ支援を行う。</p>				<p>・病院・助産所等24の医療施設において手当の支給を実施した。</p>				
	保健福祉部  医療整備課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	11,669	21,086	-	-				
15	周産期医療再生事業	59,242	<p>地域医療再生計画に基づいて、周産期医療の再生を図るための取組を行う。</p>				<p>・東北大学,仙台赤十字病院に周産期救急搬送コーディネーターを配置した。 ・仙台赤十字病院に極低出生体重児支援センターの運営を委託した。 ・県立こども病院に医療機器を整備し認定看護師を2名養成した。</p>				
	保健福祉部  医療整備課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	84,987	59,242	-	-				

		事業概要		平成23年度の実施状況・成果						
16	周産期医療ネットワーク強化事業	1,429	市町村及び医療機関等において、妊婦健診や分娩情報等、妊娠から出産後までの情報を共有するネットワークシステムを構築することで、リスクに応じた健診・分娩体制を確保し、早期の育児支援を行う。 あわせて、セミオープンシステムの普及に当たって必要な助産師外来の利用促進を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミオープンシステムを導入した東北地区の事業管理を大崎市民病院、石巻赤十字病院が実施した。</li> <li>・日本周産期・新生児学会公認の新生児蘇生法の研修を3回開催した。</li> </ul>					
	保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
17			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	1,429	-	-
決算(見込)額計		2,324,386								
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,269,795								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況								
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
1	周産期医療ネットワーク事業(南三陸のネット・ゆりかご)		71	県沿岸部における周産期医療体制に対応するため、南三陸町に助産師外来を設置するとともに、インターネット等を用いて健診データを協力医療機関と共有し、医師の指導が受けられる体制(「南三陸のネット・ゆりかご」)を確立する。				・南三陸町に助産師外来を設置し、セオープンシステムの導入を図る予定であったが、震災により当該地域の医療機関が被害を受けたため、助産師外来の連携のための会議を行った他は、ほとんど事業進捗できなかった。				
	1	保健福祉部 医療整備課		震災復興 2①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
概ね妥当	成果がなかった	課題有	維持	-	71	-	-					
2	子どものこころのケア推進事業		8,943	震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(PTSD)等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行う。				・児童相談所及び子ども総合センターにおける児童精神科医、臨床心理士等により構成する「子どもの心のケアチーム」による巡回相談等の実施 ・子どもの心のケアチーム活動チーム数:1,245チーム ・子どもの心のケアチーム訪問箇所数:2,954箇所				
	2	保健福祉部 子育て支援課		震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	8,943	-	-					
3	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業		249,960	震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。				・震災に起因する理由により、生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 *給付金の種類等 ①月額金:10,000円～30,000円 ②一時金:100,000円～600,000円				
	3	保健福祉部 子育て支援課 教育庁 総務課		取組15 再掲 震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	249,960	-	-					
4	認可外保育施設利用者支援事業		55,866	被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて利用料負担が軽減されるよう支援する。				・被災した認可外保育施設利用者に対し、被災の状況に応じ利用料を補助 ・補助対象児童数 598人				
	4	保健福祉部 子育て支援課		震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	55,866	-	-					
5	保育所保育料減免支援事業		558,209	市町村が行う被災者への保育所(へき地保育所含む)保育料減免について支援する。				・保育料の減免措置を行った市町村に減免相当額を補助 ・補助対象市町村数 29市町村				
	5	保健福祉部 子育て支援課		震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	558,209	-	-					

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
6	被災保育所等災害復旧事業	160,678	被災した保育所の復旧を支援する。				・整備保育所数:49か所 ・復旧率:65.3%			
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	160,678	-	-
7	仮設保育所等整備支援事業	16,690	本格復旧が行われるまでの間、市町村等が行う応急措置的な保育所整備について支援する。				・年度中に整備可能な保育所に対して補助を行い、保育の場を確保 ・整備か所数 2か所			
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	16,690	-	-
8	保育所再開支援事業	102,926	被災した保育所の施設の改修や備品の整備等を支援する。				・津波等で流出、破損した設備・備品等を購入する経費のほか、国庫補助の対象とならない修繕等に対して補助し、保育環境の早期整備を図った。 ・保育所:80か所、認可外保育所施設:22か所			
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	102,926	-	-
9	児童厚生施設等災害復旧事業	116,304	被災した児童館や地域子育て支援センター等、子育て支援施設の復旧を支援する。				・復旧実施か所数(延べ):33箇所 ・復旧率:75.0%			
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	116,304	-	-
10	県立児童福祉施設等災害復旧事業	2,202	被災した県立児童福祉施設等の施設・備品等の復旧を図る。				・復旧実施か所数(延べ):6箇所 ・復旧率:66.7%(6箇所のうち2箇所が繰越)			
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,202	-	-
11	被災私立保育所等整備支援事業	28,501	被災した私立保育所及び認可外保育施設の復旧を支援する。				・私立保育所:47か所 ・認可外保育施設:5か所			
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	28,510	-	-
決算(見込)額計		1,300,350								
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,050,390								

